

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-13-10 プルデンシャルタワー
<http://www.prudential.co.jp>



2005 年 11 月 24 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 17 年度上半期事業報告 新契約年換算保険料 84%増 責任準備金積立率 100%に到達

プルデンシャル生命保険株式会社（本社 東京都千代田区永田町、代表取締役社長兼最高執行責任者 三森 裕）は 24 日、平成 17 年度上半期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）の事業報告を発表しました。

当期の概況としては、ライフプランナー（LP、営業社員）数の順調な増加と地方拠点の増強により営業基盤が拡充されたことから業容は一段と伸展しました。また、ドル建ての商品が多くのお客様の支持を得たことから、新契約の件数や年換算保険料が大きく伸展しました。一方、収益面からは、①今年 2 月に合併した旧あおば生命の買収により運用資産が増加するなど運用効率がアップしたこと、②旧あおば生命の不動産関連投資の売却に伴う収益などにより資産運用収益が膨んだこと、③責任準備金積立率が 100%に達したことなどにより、大幅な増益となりました。

（主要経営指標）

新契約件数	12 万 3,807 件（前年同期比 118.1%）
新契約高	1 兆 4,664 億円（同 101.2%）
新契約年換算保険料	285 億円（同 184.1%）
保有契約件数	180 万 8,345 件（同 138.6%）
保有契約高	22 兆 4,713 億円（同 114.2%）
ソルベンシー・マージン比率	921.6%（前年同期 1,045.0%）
保険契約継続率	13 月目 95.4%（同 94.8%） 25 月目 89.5%（同 88.1%）
基礎利益	238 億円（同 12 億円）
ライフプランナー数	2,752 人（同 2,509 人）
支社数（営業拠点数）	75 支社（同 67 支社）

注）新契約、保有契約に関わる数値は個人保険のみを記載

社長兼 COO の三森 裕は、「当期においても地方展開が順調に進み、支社のない都道府県は 10 月末（80 支社）時点で 7 県を残すのみとなりました。2006 年中には全県に支社を開設する予定です。今後も、弊社はオーダーメイドの死亡保障の提供を軸として、ライフプランナーによる質の高いサービスを全国に広めていきたいと考えています」と抱負を述べています。

平成17年度上半期報告

プルデンシャル生命保険株式会社(社長兼COO 三森裕)の平成17年度上半期(平成17年4月1日
~平成17年9月30日)の業績は添付の通りです。

< 目次 >

【資料 1】 平成17年度上半期報告(本資料)

1. 主要業績	P.1
2. 平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況	P.3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P.4
(1)資産の構成	
(2)資産の増減	
(3)資産運用収益	P.5
(4)資産運用費用	
(5)売買目的有価証券の評価損益	P.6
(6)有価証券の時価情報	
(7)金銭の信託の時価情報	P.7
4. 上半期報告貸借対照表	P.8
5. 上半期報告損益計算書	P.9
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	P.17
7. 債務者区分による債権の状況	P.18
8. リスク管理債権の状況	P.18
9. ソルベンシー・マージン比率	P.19
10. 特別勘定の状況	P.20

【資料 2】 プルデンシャル生命保険と旧あおば生命保険の合算比較

(別紙添付)



1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位:件、億円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末						平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数	前年同期比		金 額	前年度末比		件 数	金 額
				前年同期比	前年度末比		前年同期比	前年度末比		
個人保険	1,304,333	196,686	1,808,345	138.6	103.7	224,713	114.2	103.4	1,743,087	217,280
個人年金保険	602	133	120,301	19,983.6	97.7	4,383	3,280.6	97.5	123,131	4,494
団体保険	-	-	-	-	-	23	-	96.1	-	24
団体年金保険	-	-	-	-	-	260	-	91.5	-	284

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位:件、億円)

区 分	平成16年度上半期				平成17年度上半期				平成16年度			
	件 数	金 額	新 契 約	転換による純増加	件 数	金 額	新 契 約	転換による純増加	件 数	金 額	新 契 約	転換による純増加
個人保険	104,795	14,485	14,485	-	123,807	14,664	14,664	-	244,834	31,510	31,510	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末		平成16年度末
		前年同期比	前年度末比	
年換算保険料 (保有契約)	35,725	46,444	130.0	45,308

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
			前年同期比	
年換算保険料 (新契約)	2,883	2,885	100.1	6,534

(注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
			前年同期比	
保険料等収入	149,210	192,285	128.9	324,889
資産運用収益	11,629	38,137	327.9	32,395
保険金等支払金	51,819	108,133	208.7	126,809
資産運用費用	1,566	6,625	423.0	4,747

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末		平成16年度末
			前年同期比 前年度末比	
総資産	1,059,071	1,847,635	174.5 104.7	1,765,231

2. 平成 17 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 17 年度上半期のわが国経済は、原油価格の高騰、不透明な米国景気等のリスク要因はあったものの 1990 年代から続いてきた「雇用・設備・債務の 3 つの過剰」問題の解決に目途をつけた企業部門が設備及び雇用の拡大に転じ個人消費も好調となり回復傾向が明確となりました。

国内債券市場では欧米の長期金利低下を受けて 7 月に 10 年国債利回りが一時 1.1% 台まで低下する局面もありましたが景気の回復傾向を示す指標の発表や日銀総裁の「景気の踊り場脱却」発言などにより 7 月以降長期金利は上昇に転じ当半期末の 10 年国債利回りは前年度末より 0.155% 高い 1.475% となりました。

国内株式市場は原油高及び利上げ継続による企業収益悪化懸念から下落した米国市場に連れて下落してはじまりました。その後国内景気に対する楽観的な見方の強まりとともに徐々に値を戻し、衆議院解散総選挙、与党圧勝を受けて小泉構造改革の更なる進展への期待が高まると一気に上昇し当期末の日経平均株価は前年度末より 1,905 円高い 13,574 円となりました。

外国為替市場では 7 月に中国人民元の切り上げから一時的に円高となる局面もありましたが日米金利差拡大と国内資金の外貨建投資拡大期待を材料に概ね半期を通じてドル高/円安基調が継続しました。半期末の円/ドルレートは前期末より 5 円 80 銭ドル高/円安の 113.19 円となりました。

(2) 当社の運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の資産運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、運用部門と運用管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、運用資産全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金性格から安全性の高い運用を心がけ、デリバティブにつきましてはリスクヘッジおよび現物資産運用の代替手段としてのみ利用していません。

(3) 運用実績の概況

平成 17 年度 9 月末の一般勘定資産は、17,445 億円となり、前年度末に比べ 677 億円(4.0%増)の増加となりました。平成 17 年度上半期は増加資産を主に国内公社債に配分しました。この結果、平成 17 年度 9 月末の資産構成は、国内公社債 54.6%、国内株式 0.1%、外国証券 30.3%、その他の証券 1.8%、貸付金 5.2%、不動産 0.8%となっております。

平成 17 年度上半期の利息及び配当金等収入は 275 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 423 億円となりました。一方、資産運用費用は 203 億円となり、この結果、資産運用収支は 219 億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		(単位:百万円、%)	
	金額	占率	金額	占率	平成16年度末	占率
現預金・コールローン	39,435	4.0	91,353	5.2	77,590	4.6
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	839,839	85.7	1,513,190	86.7	1,448,649	86.4
公社債	640,953	65.4	951,890	54.6	903,288	53.9
株式	0	0.0	1,718	0.1	1,728	0.1
外国証券	178,857	18.3	528,189	30.3	514,642	30.7
公社債	114,472	11.7	459,910	26.4	406,752	24.3
株式等	64,385	6.6	68,278	3.9	107,889	6.4
その他の証券	20,028	2.0	31,393	1.8	28,990	1.7
貸付金	68,502	7.0	91,229	5.2	95,060	5.7
不動産	8,487	0.9	13,997	0.8	14,566	0.9
繰延税金資産	1,896	0.2	6,413	0.4	7,560	0.5
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	921	0.1
その他	21,643	2.2	28,456	1.6	32,582	1.9
貸倒引当金	15	0.0	136	0.0	201	0.0
合 計	979,789	100.0	1,744,503	100.0	1,676,729	100.0
うち外貨建資産	2,800	0.3	5,336	0.3	10,520	0.6

(2) 資産の増減

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
現預金・コールローン	13,145	13,762	51,300
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	57,504	64,541	666,314
公社債	40,966	48,602	303,301
株式	-	10	1,728
外国証券	16,733	13,546	352,518
公社債	14,364	53,158	306,645
株式等	2,369	39,611	45,873
その他の証券	195	2,403	8,766
貸付金	5,226	3,831	31,784
不動産	935	569	7,013
繰延税金資産	339	1,146	6,003
再評価に係る繰延税金資産	-	921	921
その他	2,968	4,126	7,971
貸倒引当金	0	65	186
合 計	74,182	67,774	771,122
うち外貨建資産	191	5,184	7,911

(3) 資産運用収益

			(単位:百万円)
区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
利息及び配当金等収入	11,489	27,578	25,548
預貯金利息	0	0	1
有価証券利息・配当金	9,924	24,760	21,816
貸付金利息	1,370	1,957	3,176
不動産賃貸料	163	846	487
その他利息配当金	30	12	66
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	131	354	674
国債等債券売却益	121	10	635
株式等売却益	-	5	-
外国証券売却益	10	338	39
その他	-	-	-
有価証券償還益	0	116	1,570
金融派生商品収益	3,182	13,287	4,835
為替差益	194	984	621
その他運用収益	7	16	534
合 計	15,006	42,337	33,785

(4) 資産運用費用

			(単位:百万円)
区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
支払利息	3	2	5
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	187	624	1,936
国債等債券売却損	151	-	1,892
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	35	624	44
その他	-	-	0
有価証券評価損	-	29	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	29	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	11	9	24
金融派生商品費用	4,110	18,768	7,280
為替差損	210	450	621
貸倒引当金繰入額	0	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	25	142	97
その他運用費用	50	334	238
合 計	4,600	20,363	10,205

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ございません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末					平成17年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	66,253	67,007	754	1,699	945	158,897	163,195	4,298	5,075	777
責任準備金対応債券	556,658	559,396	2,737	14,318	11,581	820,059	831,252	11,192	18,420	7,228
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	199,384	202,048	2,664	3,127	462	502,741	503,259	517	4,901	4,384
公社債	55,660	56,834	1,173	1,278	104	110,489	111,212	722	957	234
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	138,678	140,064	1,386	1,743	357	380,781	378,452	2,328	1,813	4,142
公社債	75,133	75,679	545	750	204	311,659	310,702	957	1,768	2,725
株式等	63,544	64,385	840	993	152	69,121	67,750	1,371	45	1,416
その他の証券	5,045	5,150	104	104	-	11,470	13,593	2,123	2,131	7
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	822,296	828,452	6,155	19,144	12,988	1,481,699	1,497,707	16,007	28,397	12,389
公社債	639,779	643,071	3,291	15,730	12,438	951,167	962,437	11,269	19,259	7,989
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	177,471	180,231	2,759	3,309	550	519,061	521,676	2,615	7,007	4,391
公社債	113,926	115,846	1,919	2,316	397	449,939	453,925	3,986	6,961	2,975
株式等	63,544	64,385	840	993	152	69,121	67,750	1,371	45	1,416
その他の証券	5,045	5,150	104	104	-	11,470	13,593	2,123	2,131	7
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	161,458	162,655	1,197	2,477	1,280
責任準備金対応債券	783,716	805,707	21,991	27,513	5,522
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	484,730	484,280	450	3,783	4,233
公社債	97,154	98,496	1,342	1,361	19
株式	-	-	-	-	-
外国証券	376,103	373,699	2,404	1,787	4,191
公社債	267,041	266,369	671	1,316	1,988
株式等	109,062	107,329	1,732	471	2,203
その他の証券	11,472	12,084	611	634	22
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	1,429,905	1,452,643	22,738	33,774	11,035
公社債	901,945	924,648	22,702	28,650	5,948
株式	-	-	-	-	-
外国証券	516,486	515,911	575	4,488	5,064
公社債	407,424	408,581	1,156	4,017	2,860
株式等	109,062	107,329	1,732	471	2,203
その他の証券	11,472	12,084	611	634	22
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
満期保有目的の債券	-	10,929	-
非上場外国債券	-	10,929	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	0	0
その他有価証券	14,877	20,044	19,194
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	1,718	1,728
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	14,877	18,326	17,465
合 計	14,877	30,973	19,194

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位: 百万円、%)

期 別 科 目	平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成16年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	39,453	3.7	91,416	4.9	77,682	4.4
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	916,647	86.6	1,612,173	87.3	1,534,515	86.9
(うち国債)	(423,591)	(40.0)	(702,638)	(38.0)	(677,767)	(38.4)
(うち地方債)	(34,216)	(3.2)	(33,137)	(1.8)	(30,865)	(1.7)
(うち社債)	(209,061)	(19.7)	(243,282)	(13.2)	(222,066)	(12.6)
(うち株式)	(0)	(0.0)	(1,718)	(0.1)	(1,728)	(0.1)
(うち外国証券)	(192,213)	(18.1)	(542,783)	(29.4)	(528,422)	(29.9)
貸付金	68,502	6.5	91,229	4.9	95,060	5.4
保険約款貸付	53,970	5.1	76,745	4.2	74,048	4.2
一般貸付	14,532	1.4	14,483	0.8	21,012	1.2
不動産及び動産	9,213	0.9	15,133	0.8	15,754	0.9
(うち不動産)	(8,487)	(0.8)	(13,997)	(0.8)	(14,566)	(0.8)
代理店貸	-	-	-	-	-	-
再保険貸	4,489	0.4	4,661	0.3	5,906	0.3
その他資産	18,884	1.8	26,746	1.4	28,031	1.6
繰延税金資産	1,896	0.2	6,413	0.3	7,560	0.4
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	921	0.1
支払承諾見返	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	15	0.0	136	0.0	201	0.0
資産の部合計	1,059,071	100.0	1,847,635	100.0	1,765,231	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	1,022,424	96.5	1,752,451	94.8	1,695,866	96.1
(うち支払備金)	(5,701)	(0.5)	(11,127)	(0.6)	(10,962)	(0.6)
(うち責任準備金)	(1,016,722)	(96.0)	(1,737,484)	(94.0)	(1,680,690)	(95.2)
(うち契約者配当準備金)	(-)	(-)	(3,839)	(0.2)	(4,213)	(0.2)
代理店借	0	0.0	-	-	0	0.0
再保険借	6,200	0.6	8,426	0.5	10,219	0.6
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
その他負債	14,986	1.4	43,696	2.4	27,624	1.6
退職給付引当金	4,406	0.4	5,409	0.3	4,898	0.3
役員退職慰労引当金	519	0.0	957	0.1	883	0.1
価格変動準備金	228	0.0	1,163	0.1	963	0.1
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
証券取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-	-	-
負債の部合計	1,048,766	99.0	1,812,104	98.1	1,740,455	98.6
(資本の部)						
資本金	10,000	0.9	20,000	1.1	20,000	1.1
新株式払込金	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	-	-	11,439	0.6	11,439	0.6
資本準備金	-	-	11,439	0.6	11,439	0.6
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
資本金及び資本準備金減少差益	-	-	-	-	-	-
自己株式処分差益	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	1,400	0.1	8,520	0.5	2,135	0.1
利益準備金	-	-	-	-	-	-
任意積立金	-	-	-	-	-	-
中間未処分利益	1,400	0.1	8,520	0.5	* 2,135	0.1
中間純利益	6	0.0	10,911	0.6	* 11	0.0
土地再評価差額金	-	-	4,760	0.3	4,240	0.2
株式等評価差額金	1,705	0.2	331	0.0	288	0.0
自己株式払込金	-	-	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	-
資本の部合計	10,305	1.0	35,531	1.9	24,776	1.4
負債及び資本の部合計	1,059,071	100.0	1,847,635	100.0	1,765,231	100.0

(注) * : 平成16年度末要約貸借対照表の中間未処分利益・中間純利益は、それぞれ当期末処分利益・当期純利益を示しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位: 百万円、%)

期 別 科 目	平成16年度上半期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		平成17年度上半期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		平成16年度要約損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経 常 収 益	161,329	100.0	231,694	100.0	358,571	100.0
保険料等収入	149,210	92.5	192,285	83.0	324,889	90.6
(うち保険料)	(137,159)	(85.0)	(171,153)	(73.9)	(297,450)	(83.0)
資産運用収益	11,629	7.2	38,137	16.5	32,395	9.0
(うち利息及び配当金等収入)	(11,489)	(7.1)	(27,578)	(11.9)	(25,548)	(7.1)
(うち商品有価証券運用益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち金銭の信託運用益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち有価証券売却益)	(131)	(0.1)	(354)	(0.2)	(674)	(0.2)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(-)	(9,538)	(4.1)	(4,066)	(1.1)
その他経常収益	489	0.3	1,271	0.5	1,287	0.4
経常費用	161,210	99.9	213,353	92.1	356,818	99.5
保険金等支払金	51,819	32.1	108,133	46.7	126,809	35.4
(うち保険金)	(11,391)	(7.1)	(24,385)	(10.5)	(23,280)	(6.5)
(うち年金)	(562)	(0.3)	(5,102)	(2.2)	(2,661)	(0.7)
(うち給付金)	(2,543)	(1.6)	(6,052)	(2.6)	(8,072)	(2.3)
(うち解約返戻金)	(19,242)	(11.9)	(35,459)	(15.3)	(45,221)	(12.6)
(うちその他返戻金)	(538)	(0.3)	(2,792)	(1.2)	(2,406)	(0.7)
責任準備金等繰入額	75,412	46.7	56,968	24.6	154,798	43.2
(うち支払備金繰入額)	(422)	(0.3)	(165)	(0.1)	(232)	(0.1)
(うち責任準備金繰入額)	(74,989)	(46.5)	(56,793)	(24.5)	(154,562)	(43.1)
(うち契約者配当金積立利息繰入額)	(-)	(-)	(9)	(0.0)	(3)	(0.0)
資産運用費用	1,566	1.0	6,625	2.9	4,747	1.3
(うち支払利息)	(3)	(0.0)	(2)	(0.0)	(5)	(0.0)
(うち商品有価証券運用損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち有価証券売却損)	(187)	(0.1)	(624)	(0.3)	(1,936)	(0.5)
(うち有価証券評価損)	(-)	(-)	(29)	(0.0)	(-)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(927)	(0.6)	(5,481)	(2.4)	(2,444)	(0.7)
(うち特別勘定資産運用損)	(342)	(0.2)	(-)	(-)	(-)	(-)
事業費	29,154	18.1	37,707	16.3	61,742	17.2
その他経常費用	3,257	2.0	3,918	1.7	8,719	2.4
経 常 利 益	119	0.1	18,340	7.9	1,753	0.5
特 別 利 益	66	0.0	224	0.1	855	0.2
特 別 損 失	48	0.0	221	0.1	775	0.2
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
税引前中間純利益	136	0.1	18,343	7.9	*1 1,833	0.5
法人税及び住民税	265	0.2	6,488	2.8	380	0.1
法人税等調整額	134	0.1	943	0.4	1,440	0.4
中間純利益	6	0.0	10,911	4.7	11	0.0
前期繰越利益	1,406	0.9	2,135	0.9	1,406	0.4
土地再評価差額金取崩額	-	-	255	0.1	741	0.2
中間末処分利益	1,400	0.9	8,520	3.7	*2 2,135	0.6

(注)

*1 : 平成16年度決算の税引前当期純利益

*2 : 平成16年度決算の当期末処分利益

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成 16 年度上半期	平成 17 年度上半期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 匿名組合出資は、9 月末日時点における組合財産の持分相当額を其他証券に含めて計上しております。なお、出資にかかる損益については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を其他運用費用(収益)として計上しております。 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。 4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 其他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 匿名組合出資は、9 月末日時点における組合財産の持分相当額を其他証券に含めて計上しております。なお、出資にかかる損益については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を其他運用費用または利息及び配当金等収入として計上しております。 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. 土地の再評価 「土地再評価差額金」は、平成 16 年度において(旧)あおば生命保険株式会社を合併したことに伴い引き継いだものであります。なお、(旧)あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上してまいりました。 再評価を行った年月日:平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定。 4. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。 5. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 其他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

平成 16 年度上半期	平成 17 年度上半期
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、資産の自己査定において該当がありません。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。 なお、当該引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金に該当致します。 (4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した年間見積り額を期間按分する方法により計上しております。 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、9 月末の為替相場により円換算しております。 7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクをヘッジするため時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。	6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署及び監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、内規に基づき、取締役、監査役及び執行役員に係る当中間期末要支給額を計上しております。 なお、当該引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金に該当致します。 (4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した年間見積り額を期間按分する方法により計上しております。 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、9 月末の為替相場により円換算しております。 8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日）に従い、外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建有価証券のキャッシュフローのヘッジとして為替予約等の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッ

平成 16 年度上半期	平成 17 年度上半期
但し、一部のヘッジの有効性の判定については、会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」(平成 14 年 9 月 17 日日本公認会計士協会)第 158 項の判定基準に照らし高い有効性があるとみなされるため省略しております。 8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。 9. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 標準責任準備金の対象契約については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める責任準備金の計算の基礎となるべき係数を用いて保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 なお、貸借対照表上の責任準備金は上記の方法により計算した金額のほか、40,696 百万円積み立てております。	ジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。 但し、一部のヘッジの有効性の判定については、会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」(平成 14 年 9 月 17 日日本公認会計士協会)第 158 項の判定基準に照らし高い有効性があるとみなされるため省略しております。 9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。 10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 標準責任準備金の対象契約については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める責任準備金の計算の基礎となるべき係数を用いて保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 なお、貸借対照表上の責任準備金は上記の方法により計算した金額のほか、40,107 百万円積み立てております。この結果、標準責任準備金の対象契約に対する積立率は、当期末 100%であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成 16 年度上半期末	平成 17 年度上半期末
1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、ありません。	1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、118 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 118 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 (2) 貸付金のうち、延滞債権額に該当するものはありません。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。 (3) 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額に該当するものはありません。3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。 (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものはありません。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。
2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,652 百万円であります。	2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、5,911 百万円であります。
3. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 79,281 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。	3. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 103,132 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 上半期報告貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。	4. 上半期報告貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。
5. 担保に供されている資産の額は、2,160 百万円であります。	5. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。 前年度末現在高 4,213 百万円 当年度契約者配当金支払額 368 百万円 利息による増加等 9 百万円 契約者配当準備金繰入額 - 百万円 その他による減少 15 百万円 当年度末現在高 3,839 百万円
	6. 担保に共されている資産の額は、2,572 百万円であります。なお、担保付き債務はありません。

平成 16 年度上半期末	平成 17 年度上半期末																																				
6. (1)金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 403 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 (2)保険業法第 259 条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 2,421 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	7. (1)金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 351 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 (2)保険業法第 259 条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 2,984 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 上記負担見積り額は財務諸表作成時に施行されている法律に基づいて記載しております。																																				
7. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 556,658 百万円、時価は 559,396 百万円であります。 なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は下記のとおりであります。 個人変額保険を除くすべての保険種類に関し、当中間期末現在の保有契約から今後 20 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローを「コア負債」とし、当該保険契約から同期間内に生じると予測される将来保険料のうち予め定められた一定の割合のキャッシュ・インフローと責任準備金対応債券として区分した債券の合計を「コア資産」とみなし、この「コア負債」「コア資産」についてキャッシュフローの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行ないます。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)の別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。 また、上述の方法に用いた将来の保険収支の期間は 20 年、コア負債のデュレーションは 8.7 年、コア資産のうち将来保険料のデュレーションは 6.5 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 14.2 年となっております。	8. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 820,059 百万円、時価は 831,252 百万円であります。 なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は下記のとおりであります。 個人変額保険を除くすべての保険種類に関し、当中間期末現在の保有契約から今後 20 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローを「コア負債」とし、当該保険契約から同期間内に生じると予測される将来保険料のうち予め定められた一定の割合のキャッシュ・インフローと責任準備金対応債券として区分した債券の合計を「コア資産」とみなし、この「コア負債」「コア資産」についてキャッシュフローの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行ないます。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)の別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。 また、上述の方法に用いた将来の保険収支の期間は 20 年、コア負債のデュレーションは 8.3 年、コア資産のうち将来保険料のデュレーションは 6.5 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.1 年となっております。																																				
8. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>7,042 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td>7,042 百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>1,874 百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>680 百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td>79 百万円</td></tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)</td><td>4,406 百万円</td></tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td><td>-百万円</td></tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td><td>4,406 百万円</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	7,042 百万円	ロ 年金資産	-百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	7,042 百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,874 百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	680 百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	79 百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,406 百万円	チ 前払年金費用	-百万円	リ 退職給付引当金	4,406 百万円	9. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>8,043 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>-百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td>8,043 百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>1,696 百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>866 百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td>71 百万円</td></tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)</td><td>5,409 百万円</td></tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td><td>-百万円</td></tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td><td>5,409 百万円</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	8,043 百万円	ロ 年金資産	-百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	8,043 百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,696 百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	866 百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	71 百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	5,409 百万円	チ 前払年金費用	-百万円	リ 退職給付引当金	5,409 百万円
イ 退職給付債務	7,042 百万円																																				
ロ 年金資産	-百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	7,042 百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,874 百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	680 百万円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	79 百万円																																				
ト 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,406 百万円																																				
チ 前払年金費用	-百万円																																				
リ 退職給付引当金	4,406 百万円																																				
イ 退職給付債務	8,043 百万円																																				
ロ 年金資産	-百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	8,043 百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,696 百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	866 百万円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	71 百万円																																				
ト 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	5,409 百万円																																				
チ 前払年金費用	-百万円																																				
リ 退職給付引当金	5,409 百万円																																				

平成 16 年度上半期末	平成 17 年度上半期末																								
退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>-</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table> 9. 繰延税金資産の総額は、3,001 百万円、繰延税金負債の総額は 1,104 百万円であります。繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、保険契約準備金 208 百万円、退職給付引当金 1,546 百万円、有価証券評価損否認 169 百万円、価格変動準備金 82 百万円、役員退職慰労引当金 187 百万円 であります。繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 959 百万円 であります。 当期における法定実効税率は 36% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要 な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 40%、住 民税均等割 18% であります。 10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払 備金の金額は 737 百万円、同令第 71 条第 1 項に規定する再 保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 20,040 百 万円 であります。 11. 上半期報告貸借対照表上の純資産額から株式等評価差額 金を控除した金額が資本金を下回る金額は、1,400 百万円 であります。	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年	退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>-</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table> 10. 繰延税金資産の総額は、8,205 百万円、繰延税金負債の総 額は 661 百万円 であります。繰延税金資産のうち評価性引 当額として控除した額は、1,129 百万円 であります。繰延税 金資産の発生 の主な原因別内訳は、保険契約準備金 3,120 百万円、退職給付引当金 1,933 百万円、収入保険料期間帰 属関連 543 百万円、未払費用 410 百万円、役員退職慰労引 当金 344 百万円 であります。繰延税金負債の発生 の主な原 因別内訳は、その他有価証券評価差額 186 百万円 ありま す。 当期における法定実効税率は 36% であり、法定実効税率 と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の 主要な内訳は、回収可能性がないものと判断し取崩しを行 った額 6%、交際費等永久に損金に算入されない項目 1%、 過年度法人税等 2% であります。 11. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払 備金 (以下「出再支払備金」という。) の金額は 1,027 百万 円、同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相 当する責任準備金 (以下「出再責任準備金」という。) の金額 は 36,482 百万円 であります。	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.5%																								
ハ 期待運用収益率	-																								
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年																								
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.5%																								
ハ 期待運用収益率	-																								
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年																								
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年																								

(損益計算書関係)

平成 16 年度上半期末	平成 17 年度上半期末																																																
1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 121 百万円、外国証券 10 百万円であります。 2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 151 百万円、外国証券 35 百万円であります。 3. 有価証券評価損はございません。 4. 金融派生商品費用には、評価損が 3,685 百万円含まれております。 5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>預 貯 金 利 息</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td><td>9,924 百万円</td></tr> <tr> <td>貸 付 金 利 息</td><td>1,370 百万円</td></tr> <tr> <td>不 動 産 賃 貸 料</td><td>163 百万円</td></tr> <tr> <td>その他利息配当金</td><td>30 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,489 百万円</td></tr> </table> 6. 1 株あたり当期純利益は 60 円であります。 7. 退職給付費用の総額は、628 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>405 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>83 百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>-百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>89 百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>45 百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>4 百万円</td></tr> </table>	預 貯 金 利 息	0 百万円	有価証券利息・配当金	9,924 百万円	貸 付 金 利 息	1,370 百万円	不 動 産 賃 貸 料	163 百万円	その他利息配当金	30 百万円	計	11,489 百万円	イ 勤務費用	405 百万円	ロ 利息費用	83 百万円	ハ 期待運用収益	-百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	89 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	45 百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	4 百万円	1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 10 百万円、株式等 5 百万円、外国証券 338 百万円であります。 2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 624 百万円であります。 3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 29 百万円であります。 4. 金融派生商品費用には、評価損が 15,322 百万円含まれております。 5. 不動産動産等処分益は 187 百万円であります。主な内訳は、不動産売却益 154 百万円であります。 6. 不動産動産等処分損は 21 百万円であります。主な内訳は、動産等除却損 21 百万円であります。 7. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 399 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、10,773 百万円であります。 8. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>預 貯 金 利 息</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td><td>24,760 百万円</td></tr> <tr> <td>貸 付 金 利 息</td><td>1,957 百万円</td></tr> <tr> <td>不 動 産 賃 貸 料</td><td>846 百万円</td></tr> <tr> <td>その他利息配当金</td><td>12 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>27,578 百万円</td></tr> </table> 9. 1 株あたり中間純利益は 36,372.79 円であります。 10. 退職給付費用の総額は、687 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>437 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>96 百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>-百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>89 百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>59 百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>4 百万円</td></tr> </table>	預 貯 金 利 息	0 百万円	有価証券利息・配当金	24,760 百万円	貸 付 金 利 息	1,957 百万円	不 動 産 賃 貸 料	846 百万円	その他利息配当金	12 百万円	計	27,578 百万円	イ 勤務費用	437 百万円	ロ 利息費用	96 百万円	ハ 期待運用収益	-百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	89 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	59 百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	4 百万円
預 貯 金 利 息	0 百万円																																																
有価証券利息・配当金	9,924 百万円																																																
貸 付 金 利 息	1,370 百万円																																																
不 動 産 賃 貸 料	163 百万円																																																
その他利息配当金	30 百万円																																																
計	11,489 百万円																																																
イ 勤務費用	405 百万円																																																
ロ 利息費用	83 百万円																																																
ハ 期待運用収益	-百万円																																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	89 百万円																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	45 百万円																																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	4 百万円																																																
預 貯 金 利 息	0 百万円																																																
有価証券利息・配当金	24,760 百万円																																																
貸 付 金 利 息	1,957 百万円																																																
不 動 産 賃 貸 料	846 百万円																																																
その他利息配当金	12 百万円																																																
計	27,578 百万円																																																
イ 勤務費用	437 百万円																																																
ロ 利息費用	96 百万円																																																
ハ 期待運用収益	-百万円																																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	89 百万円																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	59 百万円																																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	4 百万円																																																

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
基礎利益 A	1,279	23,806	5,824
キャピタル収益	131	887	674
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	131	354	674
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	533	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	1,131	6,135	4,382
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	187	624	1,936
有価証券評価損	-	29	-
金融派生商品費用	927	5,481	2,444
為替差損	16	-	0
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	999	5,247	3,707
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	280	18,559	2,116
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	160	218	363
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	160	218	363
個別貸倒引当金繰入額	0	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	160	218	363
経常利益 A + B + C	119	18,340	1,753

7. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分		平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	118	118
	危険債権	-	-	-
	要管理債権	-	-	120
	小計	9	118	239
(対合計比)		(0.0)	(0.1)	(0.2)
正常債権		78,289	92,941	96,371
合計		78,298	93,059	96,610

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分		平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
破綻先債権額		-	118	-
延滞債権額		-	-	118
3ヶ月以上延滞債権額		-	-	-
貸付条件緩和債権額		-	-	120
合 計 + + +		-	118	238
(貸付残高に対する比率)		(-)	(0.1)	(0.3)

(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項 目	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	95,023	142,821	133,072
資本の部合計	8,599	28,099	25,064
価格変動準備金	228	1,163	963
危険準備金	6,828	7,449	7,231
一般貸倒引当金	6	17	51
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	2,398	465	450
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	1,337	508	1,031
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	14,500	-	-
その他	92,798	106,134	101,243
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	18,185	30,991	29,225
保険リスク相当額 R_1	8,587	10,365	10,365
予定利率リスク相当額 R_2	5,198	6,355	6,176
資産運用リスク相当額 R_3	10,017	21,066	19,973
経営管理リスク相当額 R_4	714	774	1,095
最低保証リスク相当額 R_7	-	960	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1045.0%	921.6%	910.7%

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、社外流出予定額、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。)

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
個人変額保険	79,281	103,132	88,501
個人変額年金保険	-	-	-
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	79,281	103,132	88,501

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	8,522	16,390	7,648	15,123	8,054	15,708
変額保険(終身型)	175,934	1,113,776	195,076	1,181,977	187,037	1,152,813
合計	184,456	1,130,167	202,724	1,197,100	195,091	1,168,521

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

平成 17 年度上半期報告 ブルデンシャル生命保険と旧あおば生命保険の合算比較

弊社は平成 16 年 11 月、旧あおば生命保険の全株式を取得して子会社とし、平成 17 年 2 月に合併しました。【資料 1】において、平成 17 年度上半期報告の数値と比較されている平成 16 年度上半期報告の数値は、合併前のブルデンシャル生命保険の数字のみであるため、この【資料 2】においては、平成 16 年度上半期の「ブルデンシャル生命」と「旧あおば生命」の数値を合算した場合の比較を参考までに記載しております。

平成 16 年度上半期の数値について

A: 「ブルデンシャル生命」単体の平成 16 年度上半期の数値

B: 「ブルデンシャル生命」と「旧あおば生命」を合算した平成 16 年度上半期の数値

平成 17 年度上半期の数値について

C: ブルデンシャル生命の平成 17 年度上半期の数値【資料 1】と同じ

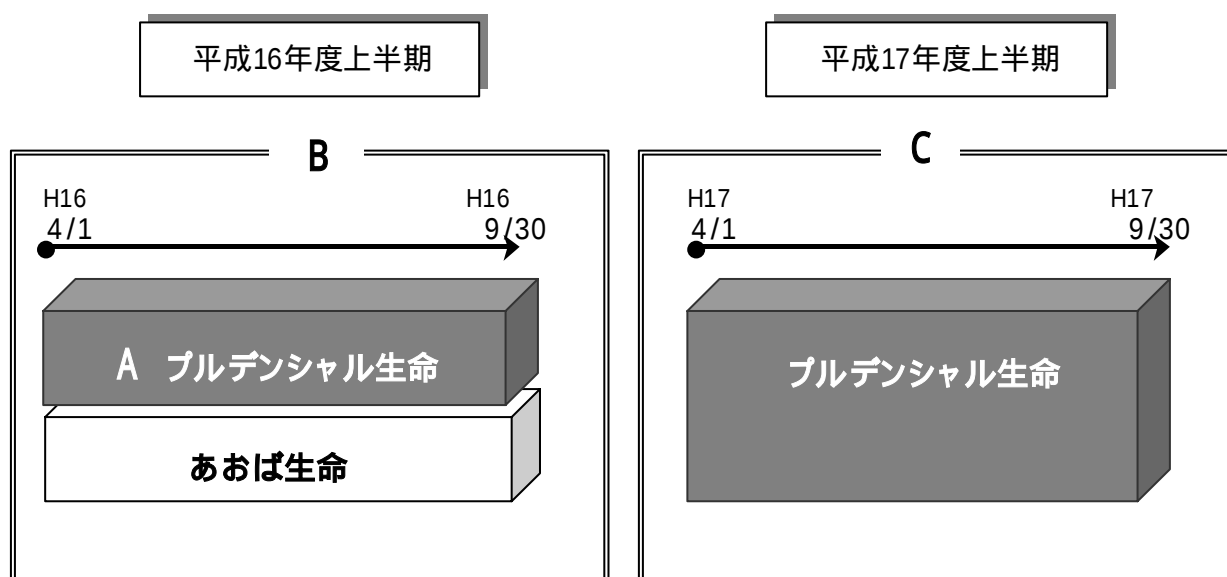
平成 16 年度の数値について

「ブルデンシャル生命」の数値を記載しています。

次の 2 通りの数値を用いて、比較しています。

ア. A と C

イ. B と C



(1) 保有契約高

ア. ブルデンシャル生命単体の平成16年度上半期との比較 (A:C)

(単位:件、億円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末						平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数	前年同期比		金 額	前年同期比		件 数	金 額
				前年同期比	前年度末比		前年同期比	前年度末比		
個人保険	1,304,333	196,686	1,808,345	138.6	103.7	224,713	114.2	103.4	1,743,087	217,280
個人年金保険	602	133	120,301	19,983.6	97.7	4,383	3,280.6	97.5	123,131	4,494
団体保険	-	-	-	-	-	23	-	96.1	-	24
団体年金保険	-	-	-	-	-	260	-	91.5	-	284

イ. ブルデンシャル生命と旧あおば生命を合算した平成16年度上半期との比較 (B:C)

(単位:件、億円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末					
	件 数	金 額	件 数	前年同期比		金 額	前年同期比	
				前年同期比	前年度末比		前年同期比	前年度末比
個人保険	1,655,173	208,150	1,808,345	109.3	103.7	224,713	108.0	103.4
個人年金保険	126,402	4,615	120,301	95.2	97.7	4,383	95.0	97.5
団体保険	-	33	-	-	-	23	69.6	96.1
団体年金保険	-	380	-	-	-	260	68.5	91.5

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

旧あおば生命は平成16年度の新規営業を行っていないため、新契約はございません。
ブルデンシャル生命単体の数値となっています。

(単位:件、億円)

区 分	平成16年度上半期				平成17年度上半期				平成16年度			
	件 数	金 額		新 契 約	転 換 に よ る 純 増 加	件 数	金 額		件 数	金 額		新 契 約
		新 契 約	転 換 に よ る 純 増 加				新 契 約	転 換 に よ る 純 増 加		新 契 約	転 換 に よ る 純 増 加	
個人保険	104,795	14,485	14,485	-	-	123,807	14,664	14,664	-	244,834	31,510	31,510
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3)医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

ア.ブルデンシャル生命単体の平成16年度上半期との比較 (A:C)

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末		平成16年度末
		前年同期比	前年度末比	
年換算保険料 (保有契約)	35,725	46,444	130.0	45,308

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
		前年同期比	前年度末比	
年換算保険料 (新契約)	2,883	2,885	100.1	6,534

イ.ブルデンシャル生命と旧あおば生命を合算した平成16年度上半期との比較 (B:C)

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	
		前年同期比	前年度末比
年換算保険料 (保有契約)	43,188	46,444	107.5

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	
		前年同期比	前年度末比
年換算保険料 (新契約)	2,883	2,885	100.1

(注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く、特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4) 主要収支項目

ア. ブルデンシャル生命単体の平成16年度上半期との比較 (A:C)

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
			前年同期比	
保険料等収入	149,210	192,285	128.9	324,889
資産運用収益	11,629	38,137	327.9	32,395
保険金等支払金	51,819	108,133	208.7	126,809
資産運用費用	1,566	6,625	423.0	4,747

イ. ブルデンシャル生命と旧あおば生命を合算した平成16年度上半期との比較 (B:C)

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	
			前年同期比
保険料等収入	161,172	192,285	119.3
資産運用収益	16,792	38,137	227.1
保険金等支払金	136,163	108,133	79.4
資産運用費用	11,005	6,625	60.2

(5) 総資産

ア. ブルデンシャル生命単体の平成16年度上半期との比較 (A:C)

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末		平成16年度末
			前年同期比 前年度末比	
総資産	1,059,071	1,847,635	174.5 104.7	1,765,231

イ. ブルデンシャル生命と旧あおば生命を合算した平成16年度上半期との比較 (B:C)

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	
			前年同期比 前年度末比
総資産	1,694,915	1,847,635	109.0 104.7

(6) ソルベンシー・マージン比率

平成16年度上半期末		平成17年度上半期末	平成16年度末
ブルデンシャル生命	1045.0%	921.6%	910.7%
旧あおば生命	322.3%		